

I. <論考>

1. スポーツは地域をつくるのか？

—地域課題の解決にスポーツが寄与する条件—

鈴木 直文

1. はじめに—スポーツは地域をつくるのか？

「スポーツによる地域づくり」というフレーズは、何を意味するのだろうか。そもそもまちづくりや地域づくりが語られるとき、「地域」とは「誰」なのか、明確にされることは稀である。「地域」を「コミュニティ」と言い換えても、事情は変わらないどころかむしろ複雑になる。「コミュニティ」と「地域」とが重なり合うことが暗黙の了解とされることが多いが、今の地域社会においてそれはもはや自明ではない。「地域」といって想定される空間的なスケールも、商店会や町内会のレベルから、市区町村をこえて広がりうる。

地域を「つくる」ということの意味も、多様である。地域活性化、地域おこし、地域再生など類似の表現も多いが、それぞれの意味するところが明確に区分されているわけではない。では、地域づくりのゴールとは何なのだろう。一つの考え方は、「そこに住む人々が豊かになる」ということだろう。しかし、そこに住む人々も、一様ではない。当該地域に住むランダムな誰かが豊かになれば、何でも「再生」というわけではない。元々豊かな誰かが更にものすごく豊かになることと、豊かでない誰かがほんの少し豊かになることとは、随分意味が違う。「豊か」とはどういうことかというのも、実は難しい問いである。物質的に満たされていることか、所得水準が上がることか、楽しく暮らせていることか、寿命が長いことか。「地域をつくる」ことで「誰」が「どのように」豊かになるのかが、問われるべきである。

他方で「スポーツ」と一括りにすることにも、

危うさはある。Jリーグのチームの話なのか、ゲートボールの話なのか。会員制ゴルフクラブなのか、少年野球なのか。種目も多様なら、人々の関わり方も多様である。そのそれぞれが、どのように「地域をつくる」ことに貢献しうるのだろうか。あるスポーツを選択した時点で、それを通じて「豊か」になれる人々の広がりも、ある程度取捨選択してしまっている、という事実には、意外なほど目が向けられることが少ない。確かに、スポーツと地域の関係性においてうまくいっているように見える事例は存在する。それはしかし、前者が後者をつくったという図式かどうかは定かではない。例えばJリーグのクラブを中心とした地域づくりの多くは「スポーツが地域をつくった」というよりは、「地域でスポーツをつくった」、あるいは「スポーツのために地域をつくった」という方が正確なのではないだろうか。

本稿では、こうした「スポーツ」と「地域」の「つくる」「つくられる」の関係を、一方向的にとらえるのではなく両者の相互作用としてみることにする。それを通じて、スポーツで「豊か」になる「地域」とは「誰」なのか？という問いにアプローチしてみたい。

2. スポーツと地域づくりの2つのアプローチ

「スポーツによる地域づくり」という場合、大きく2通りのパターンが考えられる。ひとつは、オリンピックやワールドカップ、あるいはプロスポーツチーム（つまり、「みる」スポーツ）を中心として、都市全体、まち全体を活性化しようとい

う考え方である。もうひとつは、「する」スポーツを中心に、地域社会が抱える様々な課題を解決しようとする試みである。

2-1. 「みる」スポーツによる都市の活性化

日本でより馴染みがあるのは、前者のパターンだろう。都市に大規模なイベントやプロチームを呼び込むことで、期待される効果には、スタジアムや関連インフラへの集中投資、イベント観戦者の流入による地域収入増、地域イメージ向上による観光やビジネス誘致、イベントやプロチームの成功による市民プライド高揚などが含まれる。日本でみるスポーツを中心に地域づくりをしようという考え方が広まる契機となったのは、1990年代初頭のJリーグ発足と、それに続く2002年FIFAワールドカップ招致活動であろう。詳しくは既に他の書籍などで語られていることなのでここでは繰り返さないが、「地域密着」を掲げたJリーグの理念が共感を呼んだことと、JリーグやFIFAワールドカップのためのスタジアム開発への公共投資を正当化する論理が求められたことが重なって、その経済的、社会的便益に関心が集まった(例えば、『都市開発』1994年第85巻第12号を参照)。

面白いことに、実は1990年代は日本だけでなく北アメリカやヨーロッパでも、みるスポーツによる地域づくりへの関心が高まった時期だった。1992年のバルセロナ・オリンピックは、今でもスポーツによる地域づくりの成功例として真っ先に挙げられる(Percy 2001)。1998年FIFAワールドカップのメインスタジアムだったパリ郊外のスタッド・ド・フランスおよびその周辺も、スポーツイベントを契機とした都市再開発の典型例といえる(Newman and Tual 2002)。一方北米プロスポーツではスタジアムやアリーナの改修や移転のブームが起り、それに地元自治体が公的助成を行うことの是非が問われていた(Noll and Zimbalist 1997; Rosentraub 1997a)。

しかしこの時期の欧米の一連の研究で明らかに

なったのは、こうしたスポーツ施設開発のための大規模な投資が長期的な都市の経済成長には結びつきにくいということだ(Baade 1994, 1996a, 1996b, 2000; Baade and Dye 1988, 1990; Baade and Matheson 2001, 2004; Baade and Sanderson 1997; Coates and Humphreys 1999, 2001, 2003; Hudson 1999; Rosentraub 1996, 1997a, 1997b; Rosentraub et al. 1994)。まず、イベントやプロスポーツの興行収入のほとんどは、都市内の雇用などよりも主催団体や、経営者や選手たち富裕層の収入としてどこかへ消えていく。また、イベントに関連して建設業やサービス業に生じる雇用はいつも一時的である。継続的な集客が見込めるプロスポーツの場合でも、ホスピタリティ業(ホテル、飲食など)の雇用は低賃金で不安定だし、スポーツ関連産業規模としても都市経済の中でさほど大きいものではない。例えば北米都市におけるスポーツ関連業は都市経済の数%を占めるにすぎない。一方、イメージ向上や市民プライドのような効果は定量的に評価することが極めて困難だ。ヨーロッパに目を転じて、みるスポーツのための大規模開発を都市の成長の「旗艦」とするという考え方は、都市/地域再生分野では時代遅れであるとされている(Jones 2001, 2002a, 2002b)。

ただ、雇用創出や給与水準向上の効果が限られていることや社会的効果を計量することが難しいことは、イベントやプロスポーツが都市経済にとって意味のないものだという事ではない。わずか数%だとしてもスポーツ関連産業が都市経済に一定の貢献をしていることは確かである。またスポーツ施設の開発は、都市の経済規模に影響を与えないとしても、経済活動の配置を組み合わせることで都市内のある地域を部分的に活性化することには威力を発揮する(Austrian and Rosentraub 2002; Chanayil 2002; Johnson 2000; Turner and Rosentraub 2002)。また、そもそもイベント誘致合戦が加熱したり、各都市が公的補助を与えてまでプロチームを誘致したり繋ぎ止めたりしようと

する事実が、都市の知名度や市民プライドといった計測しにくい要素の重要性を示しているともいえる (Noll and Zimbalist 1997; Rosentraub 1997a)。

翻っていえば、スポーツがそもそも地域にとって重要とみなされるからこそ、スポーツに地域のための利用価値が生じるということであって、その逆ではないのかもしれない。実際、そのように人々が「なんとなく」スポーツに惹き付けられる力を、具体的な都市の課題解決に結びつけて成功したのがバルセロナだったとすることができる。スポーツのためのインフラ投資に止まらず、廃れかけていた街全体を新しく生まれ変わらせるための投資が戦略的に行われたのである (阿部 2009)。ただし、バルセロナ以後 20 年近くが経過しながら、同じレベルで語られる「成功」事例があまり出てこないという事実にも注意する必要がある。通例、イベントやプロスポーツを切掛けとした都市再生は都市内の限られた範囲を造り変えるに止まることの方が多い。後で紹介するアーセナル FC の事例は中でも、ミクロな地域課題とスタジアム移転が結びついた特異な例である。

2-2. 「する」スポーツによる地域課題解決

2 つ目のパターンは、1990 年代末から 2000 年代に欧米諸国や途上国開発の分野で拡大してきた考え方である。イギリスでは 1997 年に成立した労働党政権下で都市再生分野の政策目標とされた社会的包摂 (social inclusion) の推進に、アートやスポーツを積極活用する方針が打ち出された (Department for Culture Media and Sport 1999, 2001)。それ以降、スポーツを剥奪地域の諸問題解決に利用するプロジェクトが急増した。

そもそもイギリスにおける都市再生の課題は、都市の中の特定の地域が、所得・雇用・教育・犯罪・健康・住環境などの諸分野の指標において軒並み低水準で止まったまま長年取り残されてしまっていたことである。この「多元的剥奪」と呼ばれる状況が社会の主流からの排除、すなわち社会

的排除 (social exclusion) に起因すると考えられ、これらの地域を「主流」に接続するために、地域みずから手を挙げて行うボトムアップで課題解決が奨励された (Social Exclusion Unit 1998; 2001; 鈴木 2008)。1970 年代後半以降の労働党による手厚い社会保障政策も、1980 年代半ば以降の保守党による経済開発主導の都市政策も、この問題を解決しなかったという反省に立った「第三の道」として知られる政策の一環である。

こうした中でスポーツが主に貢献を期待されたのは、犯罪・健康・教育・雇用の各分野におけるパフォーマンス向上である。同時にボトムアップ型の政策プロセスを基礎づける市民参加の推進に対する貢献も期待された (Long et al. 2002)。ごく単純化していえば、スポーツが上の 4 分野における地域のパフォーマンスを改善しうるのは、スポーツへの参加が個人の能力開発につながり、個人レベルでの犯罪抑止、健康増進、学業成績やスキルの向上の集積によって、地域の治安、健康、教育達成度、就業率の水準を押し上げると考えられるからだ (Coalter et al. 2000)。その過程で、スポーツにおけるネットワーク形成やボランティア活動が、地域のソーシャルキャピタルに寄与することもしばしば期待される (Blackshaw and Long 2005)。もちろん地域レベルでの改善が目に見えるほどになるためには、スポーツによってポジティブな変化を起こす個人の絶対数が十分で多くなければならない。

ところで、こうしたスポーツを用いたプロジェクトのターゲットとなるのは、ほとんどの場合が子どもから青年までの「若者」である。スポーツが若者にとって大きな関心事のひとつであること、地域の治安をみだす犯罪や反社会的行為 (anti-social behaviour) の大部分が若者によるものと考えられること、これから高等教育や就職という人生の岐路を向かえる世代が地域の未来にとって大事であることなどがその理由として考えられる (Suzuki 2005)。

同様に途上国開発の領域でも早くは 1980 年代

から若者を主なターゲットにしたスポーツによる人間社会開発のプロジェクトが存在し、特に 2000 年代に入って急増している（鈴木 2011; Suzuki 2012）。国連、グローバル企業、NGO、各国政府を巻き込んだ運動はグローバルな広がりを見せている。

これらのプロジェクトは「地域づくり」というよりも、貧困、紛争、HIV/AIDS、男女間格差など、途上国の社会が抱えている諸問題への対処という性格が強い。しかし、プロジェクトのほとんどは地域コミュニティ単位で行われているし、息の長いプロジェクトほど地域のコミュニティづくりという側面を重視している。

しかしこうしたスポーツ・プロジェクト隆盛の時代にあって、スポーツ参加が先ほど述べたような個人や地域レベルでの改善に本当に結びついていくかどうかというと、実ははっきりとした証拠がない。定期的な身体活動が心身の健康維持にプラスであることは分かっているが、スポーツ参加が非行や犯罪を減らしたり、学校の成績を向上させたり、失業率の低下に結びつくというような普遍的な因果関係が観察されないのである（Coalter et al. 2000; Suzuki 2007）。

もちろん、因果関係が観察されないことと、因果関係が存在しないことは、同じではない。スポーツ愛好者の多くは、自分自身の実体験としてスポーツをすることの効能を実感しているはずである。チームワーク、規律、コミュニケーション、体力増進、リーダーシップ、精神力、心身の健康、セルフコントロール、自尊心、他者への敬意、競争心、平等、法（ルール）の遵守、努力、向上意欲、自己鍛錬、正しい食生活、等々。スポーツをすることで学んだり、身につけたりしたという確かな思いを持っている人は多いだろう。そうして身につけたスキルはスポーツの場を離れた職場などでも当然活かされているだろう。だから、スポーツをしていなければ非行や犯罪に走っていたかもしれない若者が道を誤らずに済んだと聞いて、さして驚くこともない。

では何故こうしたスポーツがもたらす便益は統計上観察されないのか。これにはいくつか理由が考えられる。第一に、技術的な限界である。従属変数として想定されるものの多くはそもそも定量的に把握することが困難な上、効果が出るまでには多くの年数を要すると考えられる。独立変数となるスポーツ参加のあり方自体も多様である。そして独立変数と従属変数の両方について十分なサンプル数を経年的に追いつけることには多大なコストを要する。従ってほとんど行われることがない。

第二に、ポジティブな変化がおきるためにはスポーツ参加の質が重要であると言われる。単にスポーツをするかどうかよりも、個々人のおかれた状況に合わせてスポーツ以外の様々な支援環境を整え、指導者やスタッフとの信頼関係を築くなど、スポーツそのもの以外の要素に強く影響を受ける。そうした経験のあり方はまさに人それぞれで、統計調査に適するものではない。またそうしたきめ細やかな対応が可能になるのは参加規模が小さいプログラムの場合だけなので、地域への影響力は限られたものにならざるを得ない（Nichols 2007）。

第三に、他の影響との相殺である。あるスポーツ・プログラムが参加者にポジティブな影響をもたらしたとしても、その個人は両親、友人、学校教育その他の様々な影響にも囲まれている。従ってプログラム単体の影響だけを取り出すことは困難である。更に言えば、スポーツ参加がもたらすとされる効果の多くは、スポーツ以外の活動からでも得ることができる。例えば音楽や演劇を通じてではできない、というものの方が少ないだろう。だとすれば、「スポーツをしているグループ」を「スポーツをしていないグループ」と比較した時、有為な差が観察されなくてもなんら不思議なことではない（Suzuki 2005）。

以上のことを考えれば、地域でスポーツを推進することがそのまま地域のためになる、という単純な図式は成り立たないことが分かる。（ただし、余暇活動の供給が乏しい地域でのスポーツ機会の

提供は、人々の余暇時間を豊かにするという意味で地域の豊かさにある程度貢献する。)スポーツをすらかしないかではなく、スポーツとそれ以外の要素をどのように組み合わせれば、特定の地域課題の解決に貢献する仕組みをつくることができるのか、ということが問われなければならない(Crabbe et al. 2006)。実際に、うまくいっていると言われているプロジェクトは、スポーツを一要素としてプログラム全体をうまくデザインすることに成功している。2 つめの事例として紹介するアーバン・フォックス・プログラム(Urban Fox Programme: UFP) もその一つとあってよい。

3. アーセナル FC による都市開発

3-1. プロジェクトの概要

北ロンドンを本拠とするアーセナル FC は、2006 年の新スタジアムへの移転に伴い周辺地区の再開発を行った。これは民間のプロスポーツクラブが全額出資して行った都市再生プロジェクトとして前例のないもので、都市再生に関する数々の表彰を受けている。本節は、筆者と山本達也氏が共同で行った現地調査に基づいている。

山本(2010)によれば、プロジェクトの構成要素は次の通りである。

(1) 新スタジアム建設と周辺開発(Ashburton Grove 地区)

1913 年から慣れ親しんだ 38,419 人収容のハイバリー(Highbury)スタジアムから数百 m 離れた鉄道車両基地跡を中心とするアシュバートン・グローブに新たに 60,355 人収容のエミレーツ(Emirates)スタジアムを建設した。同時にスタジアム周辺に低所得者向けの住宅と Arsenal Learning Centre という地域住民のための施設を建設した。

(2) ゴミ処理場など移転および住宅・商業施設開発(Lough Road 地区)

Ashburton Grove に立地していたゴミ処理場お

よびオフィスを新スタジアムから南西に数百 m 離れた Lough Road 地区に移転した。それに付随して住宅および商業スペースを開発した。住宅の大半は低所得者向けとされた。

(3) 旧スタジアムの改築、住宅転用(Highbury 地区)

ハイバリー・スタジアムのスタンド部分を改築し、建物の外壁を保全した上で、700 戸の住宅を開発。主に富裕層向けに分譲している。(ハイバリー・スクウェア HP 参照。

<http://www.highburysquare.com/index.html>)

(4) ソフト事業

建設期間中、Newlon Housing Trust と London Borough of Islington(イズリントン区)とのパートナーシップでアーセナル・リジェネレーション・チームを形成し、ニュースレター配布、ヒップホップのタレント発掘、コーチ資格取得支援、地域のリサイクルビジネスの設立などのソフト事業を行った。

このプロジェクトの特異性は、旧スタジアムからごく近い場所への移転であったこと、総工費 5 億ポンドをアーセナル FC 自身が銀行融資とネーミングライツの売却などにより調達したこと、そして合計約 2,600 戸にのぼる住宅開発やコミュニティ向けの施設開発およびソフト事業を含んでいることである。住宅のうち半数を超える約 1,400 戸は低所得者向けである。この背景には、地元自治体であるイズリントン区の意向があったという。自治体が所有していた車両基地の用地取得に際して優遇措置を講じる代わりに、自治体にとって兼ねてからの懸案であった低所得者や公務員向けの住宅供給や荒廃地区の開発をアーセナルに要求したのである。

3-2. 移転計画の経緯と地域課題

そもそもアーセナルにとってスタジアム移転はどういう意味を持っていたのだろうか。その第一義的な意義は、チームの強化である。インگران

ドのクラブはその財政構造上、収入における入場料収入が高いと言われる。その点、4万人に満たないハイバリーと、例えばマンチェスター・ユナイテッドのオールトラフフォード（7.6万人収容）とでは比べるべくもない。チェルシーやリヴァプールなどのライバルクラブのホームスタジアムも4万人超である。その上、プレミアリーグの多くのチームはオーナーの豊富な資金力にもものを言わせて赤字経営を当然のように大型補強を行ってきた。そんな中、アーセナルは経常黒字を毎年計上する健全なクラブとしても知られる。大型補強に頼らず有望な若手を早いうちに手に入れて育てながら強化するスタイルのアーセナルは、次第に苦戦を強いられるようになり、長い間タイトルから遠ざかってしまった。財政力がチーム力に直結する競争環境の中、安定的な経営を確保した上で競争力を強化するためには、新スタジアム建設による観客動員数の大幅な拡大が必須条件とされた。当然、計画にはアーセン・ベンゲル監督の強いリーダーシップが働いていたと言われる。

もちろん、1913年以来一世紀近く“ホーム”にしてきたハイバリーを離れることは、スタジアムに愛着を感じるファン感情を考えると、また北ロンドンを中心に築いてきたファンベースの維持を考えると、得策ではなかった。ハイバリーのリノベーションによる住宅転用は、こうしたファン感情に配慮しつつ、同時にクラブ経営上収入を確保する意味があった。

しかし、自らの資産である旧スタジアムの再利用に比べ、用地取得から始めなければならない移転地の選定は、自由度が低い。ファンベースの維持は重要だが、クラブ経営上はスタジアムの収容人数増の方に高いプライオリティが置かれても不思議はなかった。事実、当初計画の移転候補地としてイズリントン区外の方が優先順位は高かった。Ashburton Groveには大型ごみ処理施設や公共施設、鉄道車両基地、民間会社等が立地しており、それらの移転を含めると予想される移転費用が最も高かったためである。最終的に Ashburton

Grove が移転地となったのは、他の候補地で別の都市再生計画が進展してしまったことによる。

他方、地元自治体にとってもこの移転計画は大きな意義をもっていた。長年の地域課題を一気に解決する絶好のチャンスだったのである。まず、ごみ処理場等の移転先となった Lough Road 地区は、イズリントン区の中でも特に荒廃の進んだ地区で、空き地や空き倉庫が目立つブラウンフィールドとして放置されてきた。また再生地区はイングランドで最も剥奪された地域の上位 10%に数えられる区域を含んでいた (Department for Communities and Local Government 2008)。区内の人口密度は高く、住宅供給が不足していた。特に低所得者向けやキーワーカーと呼ばれる警察官、教師、看護師などのための住宅不足が課題であった。

その上、自治体としては「世界的ブランド」であるアーセナルに地域外に移転されてしまうことは何としても避けたかった。区外移転には断固反対であったが、Ashburton Grove への移転ならば積極的に後押しする動機付けがあった。そもそも同地は産業用地であり、スタジアム建設のためには土地利用をレジュー用地へと切り替える必要があった。こうした土地規制の変更は通常困難が伴うが、地域にとって特別な存在であるアーセナルであればこそ、「例外中の例外措置」として計画を許可したという。

それと引き換えとする形で、計画認可までに自治体側の要求を計画案に盛り込むよう指導している。その要求とは、

- Ashburton Grove 内のすべてのビジネスを移転すること
- ごみ処理場をサービス停止しないこと
- スタジアム開発を大きな都市再生事業の一部に位置づけること
- 新規住宅のうち、低所得者向けを 25%以上とすること
- キーワーカー向け住宅を建設すること
- 広く地域住民に再生の利益が行き渡るように

すること
である。

低所得者向け住宅や、市民のためにコンピュータースキルトレーニングなどを提供する Arsenal Learning Centre はこうして計画に組み入れられた。建設期間中にも、様々な市民向けのソフト事業が展開されている。こうした事業は、住宅供給公社や自治体などとのパートナーシップによって進められた。

こうして移転計画は、ファンにとっても満足行くものになったようである。ファンとしては慣れ親しんだハイバリーが保全され、それと程近い場所に新スタジアムが建設されることは大歓迎だったろう。スタジアムの収容人数の拡大は、観戦機会の増加ももちろんだが、チームの強化のために不可欠であることを、ファンもよく理解していたようである。サポーター団体の中には、移転計画を促進するためのキャンペーンを展開したものもあった。

3-3. 前提条件としての「歴史」

言うまでもないことだが、このようにクラブ、自治体、ファンが一体となって計画を推進し、しかも地域課題の解決にまでつながる例は稀である。その背景には当然前提条件が必要である。それはクラブが地域の中で培ってきた「歴史」に他ならない。アーセナルがハイバリーを本拠とすることになった経緯は、Spurling (2006) に詳しい。

1913年にハイバリーにやってくる以前、アーセナルは Woolwich Arsenal という名で南東ロンドンのはずれの Woolwich に本拠を置いていた。当地にある王立兵器工場 (Royal Arsenal) の労働者達のクラブとして 1886年に設立されたのがクラブ名の由来である。1910年にクラブを買い取った事業家のサー・ヘンリー・ノリスは、ロンドン中心への移転を画策する。Woolwich では平均 10,000 人程度の集客しか望めないが、ロンドン中心に本拠を置くチェルシーやトッテナム・ホットスパーは 40,000 人を集めていた。ハイバリーに

移転することで、フィンズバリー、ハックニー、イズリントン、ホルボーンなどを含めて 50 万人規模の人口をファンベースとすることができる。元の地元からの非難や、トッテナムなどの他のクラブの反対、移転先での NIMBY 問題への懸念表明はあったものの、移転は決行された。住宅街の真ん中に忽然と現れた「おらがクラブ」の存在を、ハイバリー周辺の人々は概ね歓迎したと言われる。今でこそ北ロンドンだけでなく広く全国にファンベースを持ち、特定の人種や階層に偏らずにサポートを集める「最もロンドンらしいクラブ」とも言われる。しかし、発展の転機になったのはハイバリーへの移転であり、初期の地元住民のサポートがその礎となったという意味で、北ロンドンこそアーセナルの“ホーム”であることに変わりはない。クラブ名がそのまま最寄り駅名になっているのも、アーセナルだけだ (Spurling 2006)。

しかし、決して「地域をつくる」ためにアーセナルがこの地にやってきたわけではない。強固なファンベースを獲得するために、人口成長がみこめる地域へ移転した。「クラブとして成功するため」の極めてマーケティング的な判断でしかない。それから 100 年近い歴史を経て、北ロンドンといえばアーセナルという図式は揺るがなくなった。

今回の移転事業においても「ホーム」を離れないことは、結局は経営判断として重要だったに違いない。プロサッカークラブの社会的責任が問われる時勢でもあり、「地域社会への還元」はアーセナルとしても進める意義は大きかった。しかし地域に育ててもらったアーセナルだからこそ、地域に「返す」という発想になるし、クラブが地域に帰属すると多くの人々が認めるからこそ、クラブが展開するソフト事業への需要も高くなる。アーセナルによる都市再生事例は、こうした地域がスポーツを育て、スポーツが地域課題を解決する、という相互関係をよく体現している。

4. アーバン・フォックス・プログラム

4-1. グラスゴーの剥奪地域と若者問題

スポーツによる地域課題解決への取り組みのうち1つの例として、アーバン・フォックス・プログラム(UFP)を紹介する。筆者は2004年から2005年にかけてこのプロジェクトで参与観察を行っていた。UFPはスコットランド第2の都市グラスゴーの東地区“イーストエンド”と呼ばれる地域で、サッカーを中心に剥奪地域の若者のための様々なサービスを提供している。ここでもスポーツは地域課題を解決するためのツールである。同地域の大半は、スコットランドで最も剥奪された地域の上位5%に含まれる。失業率が30%を超え、学校教育の達成度が低く、ドラッグや飲酒の問題が深刻で、平均寿命が国平均を大きく下回るなど、あらゆる分野でのパフォーマンスが低い(Scottish Executive 2006)。このような環境で育つ若者にとって、自分で将来を切り拓くことは容易ではない(Furlong et al. 2003)。

加えて当地で長年問題となっていたのが、若者の間に定着した「縄張り主義(Territorialism)」と呼ばれる現象であった。縄張り主義とは、住宅区域ごとに形成された若者グループ(“ギャング”)同士による暴力と、それに起因する様々な問題のことを指す。“ギャング・ファイティング”に参加することは、10代の男の子の「通過儀礼」のようなものとも言われるほど常態化してしまっていた。当地で生まれ育つ子どもたちは必ずしもみな「不良」になるわけではない。むしろ大多数はごく「フツウ」の子どもたちなのだが、その「フツウ」の子たちが誰でも1度や2度は“ギャング・ファイティング”の現場に居合わせないわけにはいかないといわれていた。集団での喧嘩だけでなく、「復讐」と称して隣接地区の誰かを個人的に攻撃することもある(Suzuki and Kintrea 2007)。

このような状態なので、若者たちは自分の居住地区、つまり「縄張り」を自由に歩出ることができない。“ギャング”による襲撃を怖れるからであ

る。結果として自由な行動範囲がせいぜい数百メートル四方に限定されることになる。このことは身の安全だけでなく、様々な機会へのアクセスが限られることを意味する。若者にとって大事な余暇機会にはじまり、中学校を卒業した後の職業訓練や教育の機会も、「縄張り」を出なければ得ることができない。つまり、思うような教育を受け、職業を得ることができない。なお悪いことに、余暇機会が奪われていることで、“ギャング・ファイティング”から得られる興奮が、余暇の代替物としての意味を持つてしまう。男の子だけでなく、女の子にとっても「観戦」の楽しみを提供していると言われていた(Kintrea and Suzuki 2008; Suzuki 2008)。

このような現象は必ずしもグラスゴーに特有のものではなく、イギリス国内の多くの都市に観察される。主な「武器」がレンガやガラス瓶、そしてナイフであるグラスゴーと比べ、イングランドの大都市では銃の使用が常態化し麻薬の密売と関連している等、事態がより深刻であることも示唆されている。しかし、現象がより広範で、歴史の長いところがグラスゴーの特徴と言えるかもしれない(Davies 1996, 1998, 2000; Kintrea et al. 2008)。ただし、執筆時点の新聞報道によれば、当地の警察と行政、地域住民の協働の結果、沈静化の方向にむかっていると言われていた(guardian.co.uk, Monday 19 December 2011)。

4-2. UFPの活動の発展

このような問題にサッカーを使って正面から取り組んで来たのが、UFPである。“Redcard the gangs”というスローガンにみられる通り、縄張り主義の解消がプロジェクトのメインテーマである。同時に、様々な若者のニーズに対応したサービスを展開している。以下はそのリスト(2005年1月時点)である。

- (1) フットボール・スキルズ・プログラム(2000-) 地域のコミュニティセンターでサッカー教室を

展開。東地区内の 10 地域で各週 1 回、5 歳から 17 歳まで年齢別に有資格のコーチが指導。

(2) スクールズ・プログラム (2001-)

地域の 9~12 の小学校の高学年を対象に、体育の授業内でサービスを展開。8 週間に渡り、サッカー、基礎的運動、座学を提供。

(3) フライデーナイト・ドロップイン・クラブ (2002-)

金曜日の夕方から夜にかけて、12 歳から 15 歳を対象に、地域のコミュニティセンター内で様々な遊びを提供。コンピュータゲーム、ビリヤード、ダンス、サッカー、音楽編集など。

(4) ホリデー・プログラム (2003-)

夏季や秋季の休暇中に、アウトドア活動やキャンプを提供。ドロップイン参加者が対象。

(5) ヘルシー・フォックス・カブ (2003-)

コミュニティセンターで、小学生を対象に、基礎的運動のエクササイズを提供。但し、休止中。

(6) サイバー・フォックス (2004-)

コミュニティセンターで、12 歳から 15 歳を対象に、IT スキルトレーニングを提供。

これらのプログラムは毎年少しずつ付け加えられる形で拡張されてきた。プログラムは相互に関連しており、例えばフットボール・スキルズの参加者をフライデーナイト・ドロップインに誘導したりすることができるようになっている。また、サッカー教室では提供できない機能（じっくり相談に乗る等）を、ドロップインを通じて提供するなど、相互補完的に用いることが意図されている (Suzuki 2007; 2009; 鈴木 2008)。

4-3. UFP の「成功」と「限界」

UFP は、同種の若者に向けたスポーツを用いたプロジェクトとしては成功していると言ってよい。毎週 500-600 人の若者にサービスを提供していること、サッカーだけでなく幅広いサービス内容を備えていること、10 年に渡り継続されていること、サービス提供地域を徐々に広げて全東地区をカバ

ーしていることなど、同地区内では例外的な成功事例といってもよい。優れたコミュニティ活動に送られる賞をいくつも受賞しており、そのことを通じてプレゼンスを拡大しながら、継続的な資金確保を可能にしてきた。

もちろんプロジェクト経営上の成功と、プロジェクト目標達成における成功とを同一視することはできない。しかし、UFP が目標達成度の上でも同地域内の他の同種のプロジェクトと比べて「成功」であることを示す証拠をあげることができる。もちろん例えば縄張り主義の「解消度」を定量的に把握することはおよそ困難であり、以下は質的な証拠に依拠した推論である。

第一に、多くの参加者を継続的に集めていること自体が、目標達成により近い位置にいることを示している。500 人と言われる参加者のうち、筆者が実際に関わった人数は 100 人に満たないだろう。その中でも、過去に“ギャング・ファイティング”に様々な形で関与した経験をもつ少年少女が多数いた。UFP の特長のひとつは、比較的年齢層の高い参加者をしっかり掴まえていることである。特に 12 歳から 15 歳がギャング・ファイトだけでなく飲酒や喫煙、ドラッグ、軽犯罪など様々なリスクに晒されやすい年齢とされるが、この年代へのサービスが手厚くなっている。本人やコーチの証言から、かつて“ギャング・ファイティング”に参加したことがある少年や「復讐」の被害者が中心的な参加者の中にいることが分かった。UFP よりも小さい規模で展開しているプロジェクトは、低年齢層の参加者が中心であったり、参加者数が少なかったりすることが多かった。規模が大きいことによって、「問題」を抱える若者を引きつける確率は高くなる。

第二に、UFP は余暇時間を豊かにする。継続的に高頻度で参加している子どもたちにとって、UFP が有力な余暇活動の場であることは明らかだった。“ギャング・ファイティング”が余暇活動の代替物であるとするなら、それを上回る楽しみや興奮を提供することが重要になる。UFP は、平常

時のサービスに加えて、時折特別なイベントを行うことがある。普段は各地域のコミュニティセンターで別々に遊んでいる参加者を一同に集めて郊外のレジャー施設（ゴーカート、ゴルフ練習場など）に連れて行くなどである。そのような場合、普段は参加頻度が高くない、よりリスクの高い子どもも参加しやすい傾向があるようだった。このように若者が確実に喜ぶ質の高いサービスを提供することが大事である。

第三に、プロジェクトに継続性があることは、参加者の成長を継続的に見守ることができることを意味する。UFPがターゲットとする若者に期待する一番重要なことは、彼らが道を誤ることなく全うな大人になってくれることである。例えば12歳でプロジェクトに参加するようになった子が、今は社会人になっている。もちろん厳密にはその過程でプロジェクトに参加したことがどれだけ寄与したのかを測ることは難しいが、両親に頼ることができないような子どもにとってはプロジェクトのスタッフが親代わりになることができるかもしれない。明らかにプロジェクトの貢献と考えられるものとして、参加者が学校を卒業した後、ボランティアとして雇い、必要な資格取得を支援し、最終的に有給で雇用するケースが増えている。

第四に、UFPを通じて「縄張り」を越えた友人関係が築かれていることも、確認された。中には、少数派にとどまるとはいえ、自分たちだけで「縄張り」を越えて友人に会いに行くケースも報告された。東地区内の複数の地域でサービスを提供しつつ、ある時は一同に集めてイベントを開催する、というUFPのアプローチが結実し始めていると考えていいかもしれない。

ただし、これらの「成功」を過大評価するべきではない。プロジェクトが参加者に与える影響がポジティブなもので、それにより立派な青年に成長するための可能性を拡大していることは確かだとしても、それが地域社会全体に及ぼす影響は限定的にならざるをえない。500人という参加者数は地域の16歳人口を考えれば1/10～1/20にすぎ

ないと見積もられる。実際2005年時点では、地域での“ギャング・ファイティング”が目に見えて解消に向かっているということではなかった。また、プロジェクト自体も様々な困難にぶつかっていた。マンパワーの不足によりプログラムの一部は休止を余儀なくされていたし、他の後発の若者向けサービスとの競合で参加者集めに苦労するようになっていた。

4-4. プロジェクトの成立条件

UFPのようにスポーツを用いた地域課題解決プログラムが成立するために、その地域のスポーツ文化のあり方が前提条件となる。第一の条件としてUFPがサッカーを用いることが有効なのは、いうまでもなくサッカーが当該地域で圧倒的な人気を誇っていることである。レンジャーズとセルティックという2大クラブをめぐる激しい対立で有名なグラスゴーである。フットボールの母国イギリスでも、グラスゴーはサッカーへの注目度の高さでトップクラスであろう。特に男子にとってはいわばキラーコンテンツであり、サッカーのイベントであれば一定以上の参加者を集めることが確実である。その意味で若者との最初の接点づくりとしてスポーツをとらえているUFPにとって、サッカーを中心にすることは必然だった。

難点は、サッカーが男性優位のスポーツとして完全に固定化されていることだ。特に中学校以上の女子にとっては、男子と一緒にサッカーをすることはまず考えられないことのようにだった。男子にとってのサッカーにあたるものは、ダンスである。多くのコミュニティセンターでは男子向けのサッカー教室とほぼ同頻度で女子向けのダンス教室が開かれている。女子がスポーツ全般を楽しめないということではない。「男子向け」という認識が定着していないスポーツであれば、女子も男子と同等かそれ以上に熱心に取り組む。ゴーカートやバスケットなど、国や地域が異なれば男性的なスポーツと考えられそうな種目でも、サッカーでない限り同数かそれ以上の女子の参加を見込むこ

とができる。UFJはフライデーナイト・ドロップインやホリデー・プログラムを通じて、女子向けの活動を意識的に提供することで、参加者に占める両性の割合をほぼ同数に保っていた。

しかし、やはりサッカーを通じて大人数を継続的に確保していることは重要である。同地域で同時期に展開されていたプロジェクトに、バスケットボールを用いたものがあった。種目を除けばUFPとほぼ同じ目標を掲げていたものの、そもそもの人気の不足に加えて、施設不足のために安定的な運営ができないことから、参加者を確保することに苦しんでいた。結局、同プロジェクトはこの地域でのサービス提供を2年で断念することになった。安定的な人数確保は、プロジェクト継続の絶対条件だ。

またサッカーであれば、プロジェクト以外の場での機会も豊富である。スポーツを用いることの利点の一つは、スキルの向上を通じて自負心を高められることがある。この場合スキルの向上に合わせて段階的により高いレベルの機会を提供することができれば、より効果的である(Nichols 2007)。うまくすれば、その種目で選手やコーチとして自分のキャリアを築いていくこともできるかもしれない。実際にUFPは、フットボール・スキルズ・プログラムの参加者の中に有望な子がいた時は、地域のクラブに紹介してよりレベルの高いところでプレーさせようとしていたし、コーチとしての資格取得を支援し、資格取得後は実際に雇用するようにしていた。このようなスポーツキャリア形成支援は、バスケットボールのような競技人口の少ないスポーツでは機会が限られるし、スキーやアウトドアなどのコストの高いスポーツは経済的な面で継続が難しい。

ただ、こうしたグラスゴーの少年少女があまり経験する機会のない活動は、継続が難しい反面、ある種の祝祭的な興奮をもたらしやすいという利点がある。UFPはこれらの活動を、サッカーやダンスのような安価で日常的に継続可能な活動と組み合わせることで、参加者がプロジェクト

に「飽きる」のをうまく避けながら、彼らの心を繋ぎ止めることに腐心していた。「問題」を抱えた子も含めて幅広い層の参加者と継続的な関係性を築くためには、ローカルな文脈の中できめ細やかな心遣いを絶やさないことが肝心なのである。

4-5. UFPの発展の方向性

このようにUFPは、縄張り主義というローカルな課題の解決のために、ローカルな文脈の中で様々なスポーツその他の余暇活動を使い分けていた。スポーツで地域をつくった、ということではできないかもしれない。当該地域の若者文化の中での異なるスポーツや余暇活動の位置づけを注意深く見極め、それを課題解決に活かした例ということができるだろう。

もちろん一面では、剥奪地域の若者が普通では経験できないようなクオリティの活動を提供することも、プロジェクトの意義である。機会が溢れているサッカーでも、きちんとした施設できちんとしたユニフォームを着てプレーすることは、当該地域の若者には中々できないことだと考えられていた。その意味では、UFPには「地域でスポーツをつくる」という性格も含まれる。この方向を発展させて、例えば地区対抗のリーグ戦を主催することも、UFPの今後の方向性には含まれていた。

しかし焦点はあくまでも地域課題解決の方にある。筆者が調査を終えて以後の一番大きな変化は、ストリートワークとよばれるサービスを開始したことである。若者向けの支援の中でも最もアクセスの難しい層のためのサービスである。若者をめぐる問題の根本は、コミュニティセンターに自らやってくるような層ではなく、「ストリート」にある。“ギャング・ファイティング”がおこるのもストリート、ドラッグや飲酒を集団で行うのもストリート、そして友達とブラブラするのもストリートだ。つまりストリートは彼らが最も長く余暇時間を過ごす場所である。UFPがストリートワークに乗り出したことは、スポーツ活動の提供プロジェクトという性格よりも、若者支援プロジェクト

としての性格を強めたことを意味する。

また、16歳を超えた元参加者がボランティアとして、次にパートタイムとして、プロジェクトのために働く例が増えている。サッカー・コーチとしてだけでなく、より広範なスキルが要求される場面での若いスタッフの使用が増えているように見うけられる。若者のキャリア形成支援が、UFPにとって優先度の高い事項であることが、ここからもみてとれる。

UFPには現在のように公的助成に頼るのではなく、サービスをパッケージ化して売り出し、独立採算でやっていけるようになるというビジョンもある。ただ、2005年時点でこのビジョンが具体化しているようには見えなかった。むしろますます地域社会に根ざしていくようにみえた。継続性こそがUFPの類似プロジェクトに対する優位性であり、それを自覚している彼らがグラスゴウの東という“ホーム”を疎かにすることは、これからも無いだろう。

5. むすびにかえて —スポーツ、地域、文化

本稿では、「スポーツで『豊か』になる『地域』とは『誰』なのか？」という問いを、理論と事例を通じて検討してきた。理論上「スポーツによる地域づくり」は、「みる」スポーツを契機とした地域活性化というマクロなアプローチと、「する」スポーツを通じた地域課題解決というミクロなアプローチとに大別できることを示した。そして、どちらの場合もスポーツがもたらす社会経済的な効果はおそらく期待されるほど大きくはなく、しかもスポーツを推進すれば地域が豊かになるというような単純な図式ではないことを論じた。

アーセナルFCによる都市開発の事例は、スタジアム移転という「みる」スポーツのための施設整備が、低所得者向け住宅の供給をはじめとした地域の政策課題解決に結びついた例である。他方、UFPは、「縄張り主義」を中心とした問題に直面する剥奪地域の若者に、サッカーを中心として

様々な余暇および教育・訓練の機会を提供していた。一方はマクロなアプローチによる物理的な都市再生、もう一方は人間・社会開発的なミクロなアプローチという違いがあるが、両者に共通した構図がいくつかみられる。

第一に、どちらの例も具体的な地域課題からスタートしているため、プロジェクトから利益を得るのが「誰」なのかが明確である。アーセナルの例では、クラブのサポーターであり、低所得者やキーワーカーである。それは巡り巡ってクラブ自身の利益になるのであるが、クラブの成功はそのままサポーターの利益でもある。イズリントンははじめとした北ロンドンの住民がアーセナルのサポーターに占める重要度、あるいは北ロンドン住民にとってのアーセナルの重要度については、より詳細な調査が必要である。従ってこのプロジェクトによる地域貢献がどれくらい実際のサポートとして還ってくるのかは定かではない。しかしアーセナルがハイバリーという地の利を得たことによって雄飛できたという事実を考えれば、それだけで地元感謝するに十分なようにも思う。

UFPの場合、受益者は地域の若者、特に様々な点で問題を抱える少年少女である。グラスゴウの“イーストエンド”で生まれ育つ子どもたちは、自分たちの将来を切り拓くにあたって著しく不利な状況に置かれている場合が多い。失業や飲酒やドラッグ依存、離婚が多いことは、経済的にも実践的にも両親から必要な支援を期待できない割合が高いことを意味する。学校環境もよくない上、余暇の機会も少ない。そんな中で彼らの主な“遊び場”になるストリートは、危険な誘惑に満ちている。“ギャング・ファイティング”はそんな彼らのエネルギー発散の場かもしれないが、それによって彼らの行動範囲が更に狭められ、余暇・教育・雇用機会へのアクセスも制限される。UFPにはそうした彼らが必要な支援を、いつでも提供する準備がある。それはプロジェクト・スタッフにとって彼ら若者が、地域の未来であるからだ。

第二に、こうした課題の解決にスポーツが有効

に利用できるための前提条件として、そのスポーツが地域の文化に深く浸透していることである。アーセナルは北ロンドンに移転して100年近くの歴史があり、既に地域と切り離しがたい存在になっている。筆者がアーセナル駅付近で試合当日に応援グッズを売る店を用意している若者に「アーセナル・ファンか？」と尋ねた時、「いや、別に。ただ商売しているだけだよ。」という答えが返って来た。クラブが何気ない日常の一部に過ぎないほどに、地域の生活に根付いているのだと実感する経験だった。

ヨーロッパの諸都市を歩いて回ると、同様の経験をすることがよくある。町中に窮屈そうに建っているスタジアムの付近の明らかにチームカラーを基調に装飾がされたカフェやパブに入ってみると、案の定クラブの歴史を示す写真などが掲げられている。しかし、そこでお茶をする人々が、必ずしもそのクラブの熱心なサポーターというわけではないらしい。でも生活の一部ではある。一方で、イベント向けに建設されたスタジアム周辺は広々と郊外に建っていて、モダンな雰囲気はあっても生活に根ざした感じがどうしても欠けてしまう。「誰」が感じられないのだ。

UFPの場合も、サッカーが地域の若者にとって大きな関心事であることが、そもそもそれをプロジェクトの中心に据えた切掛けだった。“イーストエンド”は、120年の歴史を持つグラスゴーの2大クラブの一方の雄、セルティックのお膝元である。とはいえ“イーストエンド”がセルティック一色なわけではなく、地域によってはレンジャーズ・ファンが優勢な所もある。いきおい日常会話に占めるサッカーの話題は多くなる。初対面の挨拶の次の一声が「お前はレンジャーズ・ファンか？それともセルティックか？」だ、というのは地元の人達が自らを揶揄しつつ言っていることだ。そんな土地柄だから、サッカーをすれば人は集まる。

ただし、その圧倒的多数は男子になるし、サッカーが得意ではない男の子にとって必ずしもハッピーな状況ではない。だから、女子が夢中になる

ダンスや、男子にも女子にももの珍しい様々なスポーツや文化活動を同時に提供する。対抗しなければ行けない相手は、ストリート文化である。その誘惑は相当に強いはずなので、プログラムの魅力はそれ以上に高くなければいけない。惹き付けたい相手が「誰」なのかを意識すれば、サッカーで大人数を集めて満足しているわけにはいかない。

このように、スポーツによる地域課題解決には、まず地域においてスポーツが文化としてどれほど成熟しているかが大事になる。そのスポーツによって手が届くのが「誰」なのか。その範囲と性格を具体的に把握した上で、仕組みをデザインすることが必要だ。スポーツが課題解決において重要なステークホルダーに届くような性質のものでないのなら、そこでスポーツを用いる意味はない。そうした状況でも、地域を巻き込みながらスポーツを振興することを目指すことはもちろんできる。でもそれは、「地域でスポーツをつくる」ことである。更にそれを通じて地域の中で新しい人の繋がりが生まれたりすることもあるだろう。それがスポーツを発展させるための必要条件であることが多いからだ。それは「スポーツをつくるために地域をつくる」ことであって、「地域をつくるためにスポーツをつくる」ことではない。そうした営みにももちろん価値はあるが、スポーツと地域の関係性においては本稿で扱った事例とは違った段階にあるように思う。

ひとくちに「地域づくり」というけれど、地域のおかれた状況によってその方向性が異なってしまうべきだろう。発展段階を向かえている地域、停滞している地域、停滞から再発展に向かう地域、停滞から衰退に向かう地域など、様々だ。これまでの地域づくりのモデルは、主に発展段階や再発展段階を想定していた。成長している地域や成長が見込まれる地域には、当然関心が集まる。スポーツイベントがやってくるのもそんな空気を感じてだろうし、それに付随してヒト・カネ・モノもやってくる。それらは発展を加速させたり、便乗したりしているだけであって、発展そのものの基

盤は既に存在していることの方が多いだろう。

それに対して、本稿でみてきたイギリス諸都市のような既に発展と衰退を経験してきた地域では、そこから再発展を目指すよりも現状をある程度甘受しつつ、それでも粘り強く生き抜いていく、というアプローチがとられているように思う。そこにおいて、地域の発展や衰退に寄り添って地域に根付いてきた文化としてのスポーツが力を発揮する。それは、地域が抱える課題を解決に向けた人々の営為を下支えする役割である。スポーツそのものが物事を解決するのではない。しかし文化として根付いたスポーツは人の力を集める。その力を課題解決に資するものに転化するにはもう一工夫も二工夫も要るが、「地域」とは結局は「人」なのだという視点が出発点になることは間違いないだろう。

参考文献

- 阿部大輔 (2009) 『バルセロナ旧市街の再生戦略』学芸出版社
- Austrian, Z., and M. S. Rosentraub, 2002, "Cities, Sports, and Economic Change: A Retrospective Assessment," *Journal of Urban Affairs*, 24 (5): 549-63.
- Baade, R. A., 1994, "Stadiums, Professional Sports, and Economic Development: Assessing the Reality," *Heartland Policy Study*, 62.
- , 1996a, "Professional Sports as Catalysts for Metropolitan Economic Development," *Journal of Urban Affairs*, 18 (1): 1-17.
- , 1996b, "Stadium Subsidies Make Little Economic Sense for Cities, a Rejoinder," *Journal of Urban Affairs*, 18 (1): 33-7.
- , 2000, "Home Field Advantage?: Does the Metropolis or Neighborhood Derive Benefit from a Professional Sports Stadium?," W. C. Rich ed. *The Economics and Politics of Sports Facilities*, Westport, CT: Quorum Books, 71-89.
- Baade, R. A., and R. F. Dye, 1988, "An Analysis of the Economic Rationale for Public Subsidization of Sports Stadiums," *Annals of Regional Science*, 22 (2): 37-47.
- , 1990, "The Impact of Stadiums and Professional Sports on Metropolitan Area Development," *Growth and Change*, 21 (2): 1-14.
- Baade, R. A., and V. A. Matheson, 2001, "Home Run or Wild Pitch? Assessing the Economic Impact of Major League Baseball's All-Star Game," *Journal of Sports Economics*, 2 (4): 307-27.
- , 2004, "The Quest for the Cup: Assessing the Economic Impact of the World Cup," *Regional Studies*, 38 (4): 343-54.
- Baade, R. A., and A. R. Sanderson, 1997, "The Employment Effect of Teams and Sports Facilities," R. G. Noll and A. Zimbalist eds. *Sports, Jobs, Taxes: The Economic Impact of Sports Teams and Stadiums*, Washington, D.C.: Brookings, 92-118.
- Blackshaw, T., and J. Long, 2005, "What's the Big Idea? A Critical Exploration of the Concept of Social Capital and Its Incorporation into Leisure Policy Discourse," *Leisure Studies*, 24 (3): 239-58.
- Chanayil, A., 2002, "The Manhattan Yankees? Planning Objectives, City Policy, and Sports Stadium Location in New York City," *European Planning Studies*, 10 (7): 875-96.
- Coalter, F., M. Allison, and J. Taylor, 2000, *The Role of Sport in Regenerating Deprived Areas*, Edinburgh: Scottish Executive Central Research Unit.
- Coates, D., and B. R. Humphreys, 1999, "The Growth Effects of Sport Franchises, Stadia, and Arenas," *Journal of Policy Analysis and Management*, 2 (4): 307-27.
- , 2001, "The Economic Consequences of Professional Sports Strikes and Lockouts," *Southern Economic Journal*, 67 (3): 737-47.
- , 2003, "The Effect of Professional Sports on Earnings and Employment in the Services and

- Retail Sectors in Us Cities," *Regional Science and Urban Economics*, 33: 175-98.
- Crabbe, T., G. Bailey, T. Blackshaw, A. Brown, C. Choak, B. Gidley, G. Mellor, K. O'Connor, I. Slater, and D. Woodhouse, 2006, *Knowing the Score: Positive Futures Case Study Research: Final Report.*, London: Home Office.
- Davies, A., 1996, *Youth Gangs and Urban Violence: Manchester, Salford and Glasgow, 1860-1939*. ESRC End of Award Report.
- , 1998, "Street Gangs, Crime and Policing in Glasgow During the 1930s: The Case of the Beehive Boys.," *Social History*, 23 (3): 251-67.
- , 2000, "Sectarian Violence and Police Violence in Glasgow During the 1930s.," Richard Bessel and Clive Emsley eds. *Patterns of Provocation: Police and Public Disorder.*, Oxford: Berghahn.
- Department for Communities and Local Government, 2008, *The English Indices of Deprivation 2007*. London: Department for Communities and Local Government.
- Department for Culture, Media and Sport, 1999, *Policy Action Team 10: Report to the Social Exclusion Unit – Arts and Sport*, London: HMSO.
- , 2001, *Building on Pat 10: Progress Report on Social Inclusion*. London: Department for Culture, Media and Sport.
- Furlong, A., F. Cartmel, A. Biggart, H. Sweeting, and P. West, 2003, *Youth Transitions: Patterns of Vulnerability and Processes of Social Inclusion*. Edinburgh: Scottish Executive Social Research.
- Hudson, I., 1999, "Bright Lights, Big City: Do Professional Sports Teams Increase Employment?," *Journal of Urban Affairs*, 21 (4): 397-407.
- Johnson, A. T., 2000, "Minor League Baseball: Risks and Potential Benefits for Communities Large and Small," Wilbur C. Rich ed. *The Economics and Politics of Sports Facilities*, Westport, CT: Quorum Books.
- Jones, C., 2001, "A Level Playing Field? Sports Stadium Infrastructure and Urban Development in the United Kingdom," *Environment and Planning A*, 33: 845-61.
- , 2002a, "Public Cost for Private Gain? Recent and Proposed 'National' Stadium Developments in the UK, and Commonalities with North America.," *Area*, 34 (2): 160-70.
- , 2002b, "The Stadium and Economic Development: Cardiff and the Millennium Stadium.," *European Planning Studies*, 10 (7): 819-29.
- Kintrea, K., J. Bannister, J. Pickering, M. Reid, and N. Suzuki, 2008, *Young People and Territoriality: An Exploration*. York: Joseph Rountree Foundation. <http://herd.typepad.com/files/2278-young-people-territoriality.pdf>
- Kintrea, K., and N. Suzuki, 2008, "Too Much Cohesion? Young People's Territoriality in Glasgow and Edinburgh.," John Flint and D. Robinson eds. *Community Cohesion in Crisis?: New Dimensions of Diversity and Difference*, Bristol: Policy Press, 199-217.
- Long, J., M. Welch, P. Bramham, J. Butterfield, K. Hylton, and E. Lloyd, 2002, *Count Me In: The Dimensions of Social Inclusion through Culture and Sport*, Leeds: Leeds Metropolitan University.
- Newman, P., and M. Tual, 2002, "The Stade De France. The Last Expression of French Centralism?," *European Planning Studies*, 10 (7): 831-43.
- Nichols, G., 2007, *Sport and Crime Reduction: The Role of Sports in Tackling Youth Crime*, London: Routledge.
- Noll, R. G., and A. Zimbalist, eds. 1997. *Sports, Jobs, Taxes: The Economic Impact of Sports Teams and Stadiums*. Washington, D.C.: Brookings.
- Percy, R., 2001, *Sport and Regeneration*. Planning Bulletin, Issue Ten, September 2001, London: Sport England.

- Rosentraub, M. S., 1996, "Does the Emperor Have New Clothes?, a Reply to Robert J. Baade," *Journal of Urban Affairs*, 18 (1): 23-31.
- , 1997a, *Major League Losers*, New York: Basic Books.
- , 1997b, "The Myth and Reality of the Economic Development from Sports," *Real Estate Issues*, 22 (1): 24-9.
- Rosentraub, M. S., D. Swindell, M. Przybylski, and D. R. Mullins, 1994, "Sport and Downtown Development Strategy: If You Build It, Will Jobs Come?," *Journal of Urban Affairs*, 16 (3): 221-39.
- Scottish Executive, 2006, *Scottish Index of Multiple Deprivation 2004*. 2006 [cited 10th April 2006]. Edinburgh: Scottish Executive. <http://www.scotland.gov.uk/stats/simd2004/map.asp>
- Social Exclusion Unit, 1998, *Bringing Britain Together: A National Strategy for Neighbourhood Renewal*. London: Cabinet Office.
- , 2001, *A New Commitment to Neighbourhood Renewal: National Strategy Action Plan.*, London: HMSO.
- Spurling, J., 2006, *Highbury: The Story of Arsenal in N.5*. London: Orion Books.
- Suzuki, N., 2005, "Implications of Sen's Capability Approach for Research into Sport, Social Exclusion and Young People: A Methodological Consideration on Evaluation of Sport-Related Programmes Targeted at Young People in Deprived Urban Neighbourhoods.," Kevin Hylton, J. Long and A. Flintoff eds. *Evaluating Sport and Active Leisure for Young People*, Eastbourne: Leisure Studies Association, 3-21.
- , 2007, *Sport and Urban Regeneration: Exploring the Mechanisms of Social Inclusion through Sports Participation*. Ph. D. Thesis, Department of Urban Studies, University of Glasgow, Glasgow.
- , 2008, "Git Oot O' Ma Patch! Breaking Down Territorial Barriers to Help Young People's Social Inclusion," *CD of Papers of EURA 2008: Learning Cities in a Knowledge Based Society*. Milan, Italy.
- , 2009, "Mobilising Communities to Regenerate Deprived Urban Neighbourhoods in Glasgow," Masahide Horita and Hideki Koizumi eds. *Innovations in Collaborative Urban Regeneration*, Tokyo: Springer, 147-64.
- 鈴木直文 (2008) 「英国グラスゴウの都市貧困地域における社会的包摂プログラムに関する研究」建設マネジメント研究論文集 Vol.15, pp. 61-70.
- 鈴木直文 (2011) 「スポーツと開発」をめぐる諸問題—実行組織としての NGO に関する包括的研究にむけて—, 一橋大学スポーツ研究 Vol. 30,15-22 頁
- Suzuki, N., and K. Kintrea, 2007, *Young People and Territoriality in Scotland: An Exploratory Study: Final Report to the Scottish Executive*. Glasgow: Department of Urban Studies, University of Glasgow.
- Turner, R. S., and M. S. Rosentraub, 2002, "Tourism, Sports and the Centrality of Cities," *Journal of Urban Affairs*, 24 (5): 487-92.